

## 地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会（第1回）

### 議事要旨

日時：令和2年4月28日(火)10:00～12:00

場所：web会議（skype for business）

出席者：場所：各開催場所（スカイプ会議）

出席者：森田座長、石原委員、大村委員、奥村委員、加戸委員、栗山委員、西藤委員、伊達委員、田中委員、永島委員、西委員、長谷川委員、広井委員、松元委員、室井委員、山田委員

テーマ：地域経済の現状・課題と今後の検討に当たっての論点

議事概要：各委員からの主なコメントは、以下の通り。

- 「商店街の役割は、単一物販だけではない」という議論は80年代からある。論点として違和感はないが、同じ議論が繰り返されている。その理由の一つに、全部の地域課題に行政が対応できるのかという問題があるのではないか。
- 商店街組織の問題もある。地域の課題は共同経済事業と環境整備事業（商店街振興組合が事業として実施する事業）の範囲を超えているのではないかと。先を見越してNPOを設立して対応している商店街の例もあるので地域課題と実際の組織をどうやって上手くつなぐかが重要。
- 自治体や大学と連携して、地域の持続的な発展に向けたリソースを確保している。補助金に頼るのではなく補助金を上手く使いながら永続的な地域基盤というものを作っていくことが重要。
- デジタルトランスフォーメーションということで個人のデータを、許諾を受けた中でしっかりと活用していくようなデータ流通の仕組みをきちんと整えた中で、地域基盤に提供をしていく必要がある。
- 担い手による地域活性化を支える地域中核企業をしっかりと国の制度として支援していくことが必要。
- RPAとAIの組み合わせ、さらに5Gも組み合わせ、新しいスマート技術を地域に提供することが重要。
- システムによって人が追いやられるようなシステムではなく、人材を中心とするデジタルテクノロジーのトランスフォーメーションを構築していくことが重要。
- スマート技術が使いこなせるように人材のリカレント教育を行っていくことが重要。
- 成功事例の横展開だけでは限界があるのではないか。
- 自治体がファシリテーターを担うべきとの論点には共感するが、自治体は、地域の課題に対応するので手一杯の状況。また、域内の人だけでは、地域の魅力に気づかない場合もあるが、よそ者を入れると軋轢も生じる。従って、まずは「各地域課題の見える化」が必要ではないか。地域に熟議をもたらすプロセスを通じて、アグリゲーターや担い手を動きやすくするという仕組み作りが必要。
- 高齢化による買物難民の増加、若い世代のローカル指向が日本では起こっている。他方で、アメリカではモールがデジタル化で衰退している。日本では、デジタルと商店街の組み合わせもあり得るのではないかと。
- 東京一極集中と言われるが、少極集中が進んでいると考えている。今後は、この流れを30～50万人規模の都市へ広げていく多極集中へシフトすべきではないかと。
- 商店街は、店どうしで連携して成長し、街の防犯など公共機能も担ってきた。一方、近年は商店街が本来持つ公共的な役割等が希薄化している。商店街が本来持っている存在価値を原点に戻して考えていけると良い。
- 商店街が補助金を受けるには、今後は、地域それぞれの考えがしっかりと活かされる形で新たな費用の使い方ができれば良いと考える。しかし、地域には個別の事情がある。地域の選択を促すという切り口にして、地域独自の考えやゴールも地域に決めてもらい、納得性のある形でやる必要がある。
- 一番重要な要素は継承者、担い手。キャリアプランや要件等の条件を提示して、商店街の担い手をマッチングできると良い。

- デジタルトランスフォーメーションは必須。5G等、商店街活性化の一助になる技術がいくつかある。住民主体の新たな実験場として、地域の担い手が集うプラットフォームになるという視点で、進めていき、成果も共有していく、という流れが重要。
- 商店街の一番の問題点は、空き店舗が高齢者の住まいになっていること。若手が商店街を利活用し、事業展開しようとしても、シャッターを閉めたままそこに住んでいるので、他人が自分のところで事業をすることをなかなか受け入れられない。
- デジタルアグリゲーターについて、他所からの人材で担うのは困難ではないか。地域の特色があり、地域に住んでいる人達の長年のコミュニティがあるので、地域にいる我々のような人材からアグリゲーターになりうる人材を発掘するために、国に投資していただきたい。
- 地域の力が減退する中で行政がもっと前にでる、行政主導と言われても行政が様々な役割を担うことが必要だと思う。
- 既存施設を活用するという観点はポジティブ。医療施設に高齢者が集まるのは、医療行為だけでなく地域コミュニティとして集まっていると聞く。ただ、すべての空間がコミュニティスペースになるわけではなく、日用品の販売や行政施設があれば人が集まる機能になるかもしれない。その付加価値を提案することが重要。
- 商店街の再構築をしていく。その際、単なる高密度化ではなく、地域のサイズに合ったスケール、雰囲気、色調、コンテンツを同時に考えることが必要。
- また、コンパクトシティが進むと、学校等の公共機関の統廃合によって生産性が上がり、将来世代へのポジティブな投資に向かう、と受け止められるようにメンタリティを変えていくことが必要。また、地域が活用できる財源として、地域に強みのある第1次産業で稼げるようにする。内需が見込めないのであれば外需を探りにいく。流入人口を増やし、データを活用した有益な産業基盤を作っていくべき。
- 商店街の運営については、大きく分けてガバナンスとファイナンスの2つの視点から検討することが必要。ガバナンスについては、誰がメンバーとなり、商店街の活性化に取り組むのか。地元だけか外部人材を入れるのかという点。意思決定は一人一票なのか、資金の出し手は多くの意見を言えるようにするのかと様々に論点はある。次にファイナンスについては、補助金や寄付金を主体にするなら非営利法人であるNPOや一般社団の方が使いやすい。
- スマート化については、これまでの地域振興施策はどちらかというと会社や工場自体を地域に持って行くことがメインだったところが、コロナの影響でリモートワークが進んだ。大きな転換点。
- また、全世帯にWi-Fi整備する、あるいはコワーキングスペースやTV会議システムを整備するなどして、地方にいてもそこから東京にある会社の仕事ができるスペースを作ってはどうか。また、企業側に対しては、リモートワークを従業員に推奨することを後押しする施策を展開してはどうか。
- 商店街の複合目的化を目指したいが、整備や維持のためには投資が必要。地域では、図書館や公民館を健康維持の場として多機能化しており、地域住民が集まっている。
- また、人口減を補えるようにIT化を進めることは重要。スマートシティの取り組みの中でスマートアグリという農業分野とITの結合を実施中。
- 地方に仕事を作っていくこと、賃金を上げていくことも重要施策。そうすれば、担い手も確保できる。
- コロナの影響により、オンラインやクラウドによるサービスが浸透し始めており、オンライン等に対応していない地域には購買データが残らないという状況が起きつつある。経営には、ヒト・モノ・カネ・情報が重要な経営資源となるが、すべてが地域から失われつつあり、地域からこれらが失われない方法を考える必要がある。
- 例えば、スマート技術を使い、今までにない地域の繋がりを作る。地産地消のデータ活用をしながら地域活性化に繋げることを考えることが必要。
- 他方、スマート技術は手段の一つである。地域の人々が地域をどうしたいのか考えることが一番の肝になる。「地域が選択する」というキーワードは重要。
- 地域に住んでいる高齢者や比較的若い方が集うコミュニティの場を作ろうとしても、地域の場合には、採算面で難しく、十分な検討が必要。公益性が高い施設においても同様。若者がターゲットであれば、創業者のための相談の場やシェアオフィスにする等の工夫が必要。
- ソーシャルインパクトボンドやクラウドファンディングという新しい資金調達方法もあるが、銀行による投融資と比べると、比較的短期間で金額も少額という制限がある。新たな資金調達方法を使いつつ、金額を大きく、期間を長くして実施するための国内実証事業などを支援いただけると良いのではないかと。

- コロナウイルスの影響で、ウェブの積極的活用の流れが定着し、今後もこの流れは変わらないのではないか。これがむしろ通常の姿になってくるのではないか。
- あと10～20年間は、多くの人が想像しているよりも、人口減少が相当進む。一つの自治体そのまま地域を維持するのは困難となる。人口を増やそうとすると他から人口をとってこないといけないため。より広域的に地域社会の在り方を考えないといけない。
- 医療の問題・社会保障の問題が重要となってくる。現在の地方自治体の仕組みを見直していく必要があるのではないか。そもそも自治体とはどういうものなのか、地域にはめられた枠を大きく見直すべきではないか。自治体が全部の仕事をしなないといけないのか、住民の概念そのものも見直す必要があるのではないか。
- 「目的」と「手段」を間違わないこと、ゴールは人中心でないと確実に続かない。人中心でやっていなければ、これまでの商店街の歴史は続いていない。
- 税金の考え方。日本は簿価だが、アメリカは収益還元法であり時価会計。固定資産税の考え方など、考え直す必要。
- 商店街活動については、自分たちの利益にならないから、という理由で周りが手を引くので、実際に事業に取り組む人がリスクをとりながらやっているのが現状。
- 地方におけるステークホルダーやそれを動かす人達はどうやっていくか。その人達に対してアグリゲーターが担い手をどうサポートするのか。

以上